

【様式3】事業評価個票

事業名	公舎建設事業費		開始/終了(予定)年度	不明 / 未定		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和一年度(最終目標)	
部局・担当課名	総務部管財課					活動指標及び活動実績(アウトプット)	①効率的に公舎の維持管理・修繕を行う。	活動実績	千円	31,217	30,429			
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策柱の5] 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策5] 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進			当初见込み		千円	31,923	31,923	31,923	31,923			
	施策	[施策1] インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開			②		活動実績							
	目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たり負担額 平成25年度基準値(15,900円)以下を維持			当初见込み									
事業の目的	県職員の効率的な業務遂行のため、職員公舎の修繕工事等を実施するもの。					③	活動実績							
事業概要(令和5年度の実施内容)	○公舎維持修繕費(一元化予算) 【目的】人事異動により居住地を異にする職員に対して、移動先の勤務地で円滑に公務に従事してもらうため、生活の基盤である住居を確保し、職員の職務の効率的な遂行と、県の事務事業の円滑な運営に資することを目的に職員公舎を設置。 「山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、県有財産の長寿命化と維持管理コストの低減・有効活用・総量縮小の三本柱を念頭に事業を進めている。 【概要】各総合支庁が管理する職員公舎の日常的な維持管理・修繕に関する事業 【内容】職員公舎の管理に係る法定点検費用や、日常的に発生する小規模な修繕等の実施 【対象】職員公舎のうち各総合支庁管理公舎 4 2棟					④	活動実績							
	○その他 ( ) 上記実施方法とする理由: 職員公舎の維持管理・修繕経費であるため(一般需用費、委託費、工事請負費等)					当初见込み								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					成果指標及び成果実績(アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度(最終目標)
当初予算額(単位:千円)	予算見積書グループ名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	①令和2年度に実施した施設アセスメントの結果、利活用の方向性で「廃止」が示された6公舎の指定解除を行う。	成果実績	棟	4	2		6
	① 公舎維持修繕費	31,959	31,959	31,923	31,923		31,923	目標値	棟	4	2		6	
	②							達成度	%	100%	100%		100%	
財源内訳(単位:千円)	計	31,959	31,959	31,923	31,923	31,923	②	成果実績						
		③					目標値							
		④					達成度	%						
		計	31,959	31,959	31,923	31,923	31,923	③	成果実績					
国庫支出金						④	目標値							
県債						達成度	%							
その他特定財源						活動指標及び成果指標設定の考え方								
一般財源	31,959	31,959	31,923	31,923	31,923	職員公舎の老朽化した設備等を改修し、入居者が求める住環境を確保する「山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、令和2年度に実施した施設アセスメントで利活用の方向性が「廃止」と示された公舎については、令和5年度までに公舎の指定解除を行うこととした。								
計	31,959	31,959	31,923	31,923	31,923									

事業所管部局による評価・検証(令和6年6月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果指標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	職員公舎の建築からの平均経過年数が30年以上となっており、建物及び設備の老朽化が進んでいるため、今後も適切な維持管理及び修繕を行っていく必要がある。
事業の効率性	A	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	
事業の有効性(達成度)	A	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	今後の対応
	B	職員公舎の修繕方針や方法等については、必要に応じて建築住宅課営繕室の助言を受けるなどしながら実施している。	
	B	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	老朽化し利用率の低い公舎については、施設アセスメントの結果に基づき令和5年度までに公舎の指定解除を完了した。引き続き公舎の集約を進めるとともに、必要な維持修繕を行っていく。
	A	成果実績は成果指標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準) 「事業の必要性・事業の効率性」 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い  
「事業の有効性(達成度)」 A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)